



令和7年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年5月15日

上場会社名 KLASS株式会社
コード番号 6233 URL <https://www.klass-corp.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 頃安 雅樹
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
半期報告書提出予定日 令和7年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年10月1日～令和7年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期中間期	4,939	3.8	261	367.2	240	480.2	172	—
6年9月期中間期	4,757	△1.1	56	△74.6	41	△78.2	11	△91.0

（注）包括利益 7年9月期中間期 179百万円（706.9%） 6年9月期中間期 22百万円（△83.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年9月期中間期	32.08	—
6年9月期中間期	2.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年9月期中間期	10,175	3,059	30.1
6年9月期	10,124	2,933	29.0

（参考）自己資本 7年9月期中間期 3,059百万円 6年9月期 2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
7年9月期	—	0.00	—	—	—
7年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年9月期の連結業績予想（令和6年10月1日～令和7年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,150	3.8	355	208.0	350	212.4	220	188.4	40.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

7年9月期中間期	5,391,000株	6年9月期	5,391,000株
7年9月期中間期	77株	6年9月期	77株
7年9月期中間期	5,390,923株	6年9月期中間期	5,390,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、大企業の設備投資や個人消費の堅調な推移、好調なインバウンド需要等により、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、当社の主たるマーケットである住宅関連市場は、建設コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇等は引き続きマイナス材料となりました。また、為替変動の影響による原材料・商品価格の高騰や、エネルギー価格上昇への懸念等、不安定な状況が依然として継続している中、当期中に公表された米国の大幅な関税引き上げは、景気の懸念材料になっています。

そうした経営環境の中、当中間連結会計期間の経営成績は、インダストリーセグメントは前年同期をやや下回ったものの、プロフェッショナル、コンシューマ、ニュー・インダストリーの3セグメントが前年同期を上回り、売上高4,939百万円(前年同期比3.8%増)と前年同期を上回りました。また、損益面では、インダストリーの産業機器事業とプロフェッショナルのインテリア事業が全社を牽引して誠に好調に推移し、営業利益261百万円(同367.2%増)、経常利益240百万円(同480.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益172百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益11百万円)となり、とりわけ純利益については、半期で昨年11月に公表した当期連結業績予想額175百万円に匹敵する利益を計上することができました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、原材料価格の上昇に対応した価格改定を発表したことで、値上げ前の駆け込み需要が盛り上がり、自動壁紙糊付機や工事施工用の消耗品の販売が増加しました。また、前期から引き合いのあった大手壁紙ブランドメーカーの物流倉庫向け壁紙検尺機も予定通り納入が進んでおります。その結果売上高は前年同期を約8.5%上回りました。損益面においては、販売価格の見直しと相まった売上増加の一方で、前期の商号変更費用といった一時費用の発生も無かったこと等から、マイナス要因の除去も含めた体質改善をしっかりと進めることができいております。畳事業は、引き続き当社が強みとする畳店への構造改革提案(当社の畳製造機械を活用した経営と生産の近代化の提案)や、畳店向けの工具等のネット販売により売上拡大を図りましたが、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(中小企業庁)及び「事業再構築補助金」(中小企業庁)の採択が一巡したことに伴う畳店の投資意欲減退の影響は依然として大きく、売上高・損益ともに低調な状況が続きました。当期からスタートしたソリューション&ネットワーク事業は、インテリア事業・畳事業と協調して、見積・請求管理クラウドツールの契約者増、内装店・畳店向けのデジタルプリンターの販売等を中心に事業の拡大を図っておりますが、契約先の確保等が事業運営に必要な規模には至ることができておりません。その結果、プロフェッショナルセグメントの売上高は3,531百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益28百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、棺用畳では、販売増と生産の国内シフトに伴う利益率アップが相まって好調に推移いたしました。特殊畳等の商品販売では、前期好調であった防音・防振床材は、フィットネスクラブの設置が路面型の小型店中心となり、防音・防振対策の需要が低下しましたが、一方で宿泊施設向けが順調に推移し、商品販売全体の売上は増加しました。住宅向けの畳替え需要は依然として回復の途上です。ソーラー・エネルギー事業と、兵庫県佐用町に設置しているメガソーラー発電所「三日月サンシャインパーク」をはじめとする売電事業は、順調に進捗しました。その結果、コンシューマセグメントの売上高は398百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益15百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

③インダストリーセグメント

産業機器事業は、当社の得意とするコア技術分野における設備投資マーケットの拡大が続いており、従来からの二次電池製造装置に加え各方面からの引き合いも活発です。当中間連結会計期間は二次電池製造装置に加え、新たに当社の持つシート状素材のハンドリング技術(検尺・裁断のコア技術、さらに積層・巻取技術)に着目して開発依頼のあった脱炭素関連装置を出荷することができ、ユーザー側からの当社技術の活用の間口をさらに広げることができました。売上高は前年同期に比較してやや減少しましたが、損益面は好調に推移しております。食品機器事業は、大手飲食チェーンからのマルチディスペンサーの引き合いが回復し、ともに本年4月オープンのお阪・関西万博会場やGLION ARENA KOBE内の店舗にも設置されましたが、当中間連結会計期間では出荷件数が少なく、前年同期に比較して売上は減少しました。その結果、インダストリーセグメントの売上高は679百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益169百万円(同73.3%増)となりました。

④ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置付け、得意とする自動車関連業界に加えて、住宅設備関連業界の開拓を進めております。当中間連結会計期間では、前期に続いて自動車関連業界向けの大型機や消耗品の受注が順調に推移しております。その結果、ニュー・インダストリーセグメントの売上高は330百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業利益46百万円(同79.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産の部

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、10,175百万円となりました。資産のうち流動資産は、電子記録債権が118百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が156百万円増加、棚卸資産が16百万円増加したこと等により、72百万円の増加となりました。固定資産につきましては、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で21百万円増加しましたが、有形固定資産が42百万円減少したことにより20百万円の減少となりました。

②負債の部

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、7,116百万円となりました。負債のうち流動負債は、電子記録債務が76百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が61百万円増加、未払法人税等が61百万円増加したこと等により、26百万円の増加となりました。固定負債につきましては、主に長期借入金が125百万円減少したことにより、100百万円の減少となりました。

③純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、3,059百万円となりました。これは、主に利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年9月期の業績予想につきましては、本日(令和7年5月15日)公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,557	1,485,068
受取手形、売掛金及び契約資産	1,452,787	1,609,648
電子記録債権	1,153,986	1,034,998
商品及び製品	887,935	878,243
仕掛品	158,350	231,731
原材料及び貯蔵品	327,457	280,319
その他	204,850	213,294
貸倒引当金	△591	△606
流動資産合計	5,660,335	5,732,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,712,954	1,674,461
土地	1,413,808	1,413,808
その他(純額)	571,136	567,403
有形固定資産合計	3,697,898	3,655,672
無形固定資産		
その他	57,935	59,299
無形固定資産合計	57,935	59,299
投資その他の資産		
その他	708,218	728,159
投資その他の資産合計	708,218	728,159
固定資産合計	4,464,053	4,443,131
資産合計	10,124,388	10,175,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,722	756,506
電子記録債務	983,230	906,312
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	258,938	251,258
未払法人税等	15,136	76,580
製品保証引当金	12,218	12,670
賞与引当金	152,771	116,095
役員賞与引当金	6,500	4,500
その他	420,178	446,124
流動負債合計	4,443,696	4,470,048
固定負債		
長期借入金	1,951,669	1,826,039
役員退職慰労引当金	300,000	310,600
退職給付に係る負債	462,770	466,731
その他	32,912	43,024
固定負債合計	2,747,351	2,646,395
負債合計	7,191,048	7,116,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,840,105	1,959,124
自己株式	△49	△49
株主資本合計	2,952,232	3,071,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,894	20,402
退職給付に係る調整累計額	△36,787	△32,266
その他の包括利益累計額合計	△18,892	△11,864
純資産合計	2,933,339	3,059,385
負債純資産合計	10,124,388	10,175,829

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	4,757,839	4,939,887
売上原価	3,324,904	3,319,736
売上総利益	1,432,934	1,620,150
販売費及び一般管理費	1,376,930	1,358,497
営業利益	56,003	261,653
営業外収益		
受取利息	305	380
受取配当金	271	281
受取保険金	1,851	449
受取補償金	931	168
補助金収入	621	1,065
スクラップ売却益	2,149	1,134
その他	1,910	1,677
営業外収益合計	8,041	5,157
営業外費用		
支払利息	12,822	19,304
為替差損	5,331	2,406
支払手数料	3,205	3,189
その他	1,318	1,883
営業外費用合計	22,678	26,783
経常利益	41,367	240,027
特別利益		
固定資産売却益	—	727
特別利益合計	—	727
特別損失		
固定資産除却損	3,219	—
棚卸資産廃棄損	7,085	—
特別損失合計	10,304	—
税金等調整前中間純利益	31,062	240,754
法人税、住民税及び事業税	10,460	62,067
法人税等調整額	9,091	5,759
法人税等合計	19,551	67,827
中間純利益	11,510	172,927
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	11,510	172,927

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)
中間純利益	11,510	172,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,902	2,507
退職給付に係る調整額	2,890	4,520
その他の包括利益合計	10,792	7,027
中間包括利益	22,303	179,955
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,303	179,955
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	953,504	241,366	708,539	178,484	2,081,894
商品	2,367,095	100,340	8,039	90,449	2,565,925
その他	42,401	23,109	14,792	29,715	110,019
顧客との契約から生じる収益	3,363,001	364,816	731,371	298,649	4,757,839
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,363,001	364,816	731,371	298,649	4,757,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55	873	928
計	3,363,001	364,816	731,426	299,522	4,758,767
セグメント利益又は損失(△)	△65,006	△2,466	97,794	25,681	56,003

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,003
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	56,003

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	1,027,543	250,783	654,449	216,520	2,149,297
商品	2,470,099	125,674	8,265	89,269	2,693,309
その他	33,870	22,452	16,478	24,478	97,280
顧客との契約から生じる収益	3,531,514	398,911	679,193	330,268	4,939,887
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,531,514	398,911	679,193	330,268	4,939,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,531,514	398,911	679,193	330,268	4,939,887
セグメント利益	28,509	15,712	169,503	46,002	259,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,727
セグメント間取引消去	1,925
中間連結損益計算書の営業利益	261,653

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。